石川会計事務所
NEWSLETTER
企業の成長を加速させる「あなたのベストパートナー」
2026年 7月号

AIのリスクが情報セキュリティ10大脅威の第3位に ― 社員の「個人判断のAI利用」に要注意

2026年1月、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）は、前年に社会的な影響が大きかったセキュリティ上の脅威をまとめた「情報セキュリティ10大脅威 2026」を公表しました。
組織向けの脅威では、ランサム攻撃による被害や、サプライチェーン攻撃が例年どおり上位に並ぶなか、「AIの利用をめぐるサイバーリスク」が、今回初めて選出され、いきなり**第3位**にランクインしました。
生成AIが業務の道具として急速に普及した結果、その「使い方」自体が、会社の情報を守るうえで無視できないテーマになったといえます。

中小企業における「AI利用」のリスクとは

IPAが挙げるAI関連のセキュリティリスクのうち、中小企業が特に注意したいのは、社内での使い方に関するリスクです。

- **会社が把握していないAI利用** ― 社員が個人アカウントで生成AIを業務に使ってしまうこと
- **誤った情報の利用** ― AIの回答を確認せず、誤った情報を業務で使ってしまうこと
- **機密情報の入力** ― 顧客情報、売上データ、契約内容、試算表・決算書・資金繰り表・給与データなどをAIに入力してしまうこと

上記は、社員に悪気がなくても起こり得るリスクです。特に、会計事務所とやり取りしている試算表や決算の数字は、**安易にAIに入れない**ようにしましょう。売上や利益、資金繰り、給与などの情報は、会社にとって重要な機密情報です。だからこそ、生成AIの利用を現場任せにせず、会社として「何に使ってよいか」「何を入力してはいけないか」をあらかじめ決めておくことが重要です。

「社内ルールを決める」ことが、AI活用におけるセキュリティ対策に

AIのリスクを防ぐために大切なのは、利用を禁止することではなく、**会社として使い方の線引きを決めておく**ことです。
たとえば、次の3点は早めに整理しておきたい項目です。

- **使ってよいAIツール**
- **入力してはいけない情報**
- **トラブル時の報告先**

はじめから複雑な規程を作る必要はありません。まずはA4一枚程度のシンプルなルール表でも十分です。「使わせない」のではなく、「安心して使える状態を会社がつくる」こと。それが、今回のニュースから読み取るべき経営側の宿題といえそうです。

POINT **AIは禁止せず、社内ルールを決めて安心して使う**

参照：
IPA「情報セキュリティ10大脅威 2026」
https://www.ipa.go.jp/security/10threats/10threats2026.html

発行責任者：
石川会計事務所　石川 厚